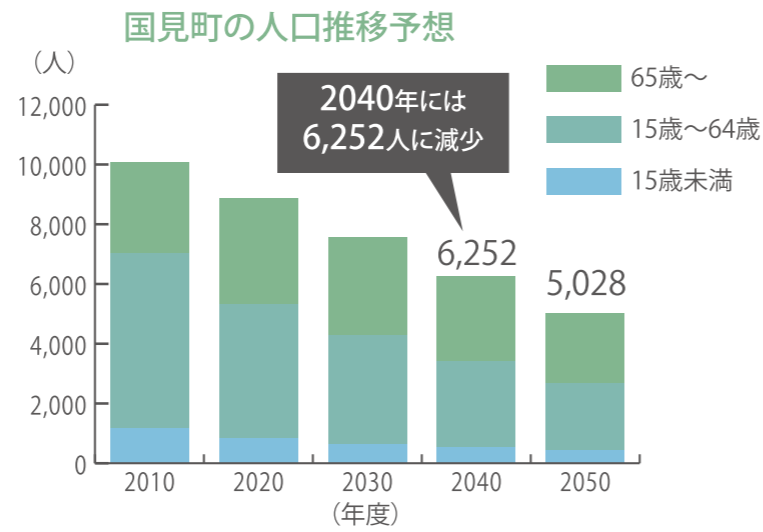
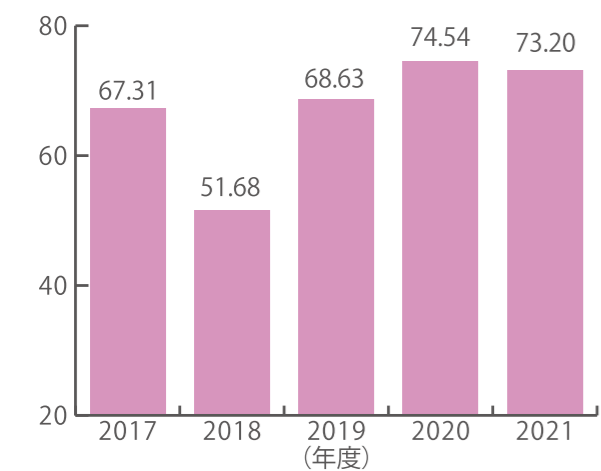


## 課題1 人口減少で 税収が減少します

国見町の総人口は、「国見町人口ビジョン」の想定によると、2022(令和4)年現在の8,530人から、2040(令和22)年には約6,300人に減少すると見込まれています。また、高齢者人口の割合は増え、年少人口や生産年齢人口の割合は減ると予想されていて、税収などの町の収入も減少していくと考えられます。



(億円) 国見町の支出額の推移(一般会計)

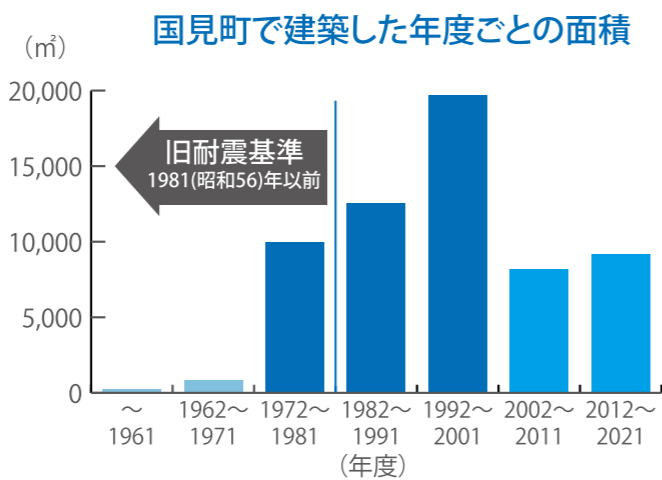


## 課題2 町の財政が 厳しくなっています

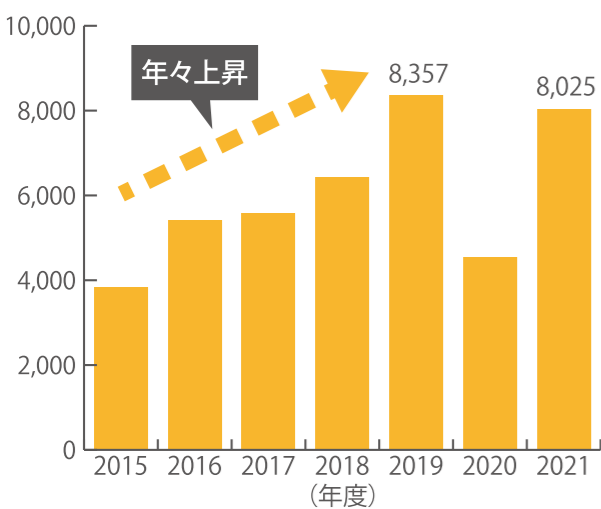
収入が減少する一方で支出は年々増えていきます。東日本大震災の復旧復興の支出が減る一方で、自然災害や新型コロナウイルス感染症の流行後は様々な支出が増えていて、高止まりの状況です。更に原油価格・物価高騰によって今後も支出が増加することが予想されます。

## 課題3 公共施設が 古くなっています

国見町の公共施設は1970年代から2000年までに建設された建物が多く、一斉に更新時期が訪れます。また、旧耐震基準(1981(昭和56)年以前)に建築されたものが約2割を占めています。これらの旧耐震構造の建築物は、今後の対応を考える必要があります。



(万円) 国見町の施設の維持管理経費



## 課題4 修理・建て替え費用が 増えていきます

国見町が保有する学校教育系施設、公営住宅等、公園系施設を除く建物を現在の数や大きさのまま更新すると仮定した場合、今後の10年間で、約17億円の費用が必要となります。

また、維持管理費用には年間1億円程度が必要となるため、これらを賄う財源の確保が課題になります。



観月台文化センター体育館

昭和47年の建築以来、50年にわたり町内のスポーツ施設の中心として役割を果たしてきましたが、令和4年3月の福島県沖地震で被災。その後、アスベストが含まれていることが判明したため解体することとしました。

考える。

### ■ 計画の背景

国は、公共施設の統廃合・再編を本格的に推進するため、各自治体に公共施設等総合管理計画を策定するよう要請しました。その結果、現在ほぼ全ての市町村で計画を策定しています。

この要請の理由は、①高度経済成長期以降に大量に建てられた公共施設の改修・更新の費用の問題 ②人口減少・少子高齢化による施設のニーズの変化 ③地方財政の悪化の3点です。

国見町も同様で、公共施設にかかる費用が増加していることから、国見町公共施設等総合管理計画で施設床面積を総量の20%削減する目標を立てるといふ苦渋の決断をしました。

公共施設は、地域社会やコミュニティの核であり、町民の皆さんの暮らしや地域に直結しています。国見町では一律的に施設の統廃合を進めるのではなく、施設の目的や地域の実態、そして将来の姿をよく見極め、まちづくりの一環として町民の皆さんの参加、合意形成を図って、ひとつひとつの施設に対し議論をしながら進めるべきものと考えています。

今月号は、国見町の公共施設が抱える問題を町民の皆さんと一緒に考えるスタートにします。